2022年5月発行





市町村の地域づくりの取り組み支援で 高齢男性の3年間の死亡リスク0.92倍に低減 -データを活用した地域包括ケア推進の効果-

高齢者の健康状態や地域資源のデータを活用し、関係組織間の連携を密にした地域づくりが求められています。全国91,864人の高齢者を約3年間追跡した結果、JAGESが市町村職員のデータ活用や組織間連携を支援して取り組みを行った市町村では、データの提供のみ行った市町村に比べて男性の死亡リスクが0.92倍に低下しました。またこの傾向は所得階層に関わらず観察されました。地域包括ケア推進による今後の健康づくりには、現場を外部機関が支援することが大切と思われます。

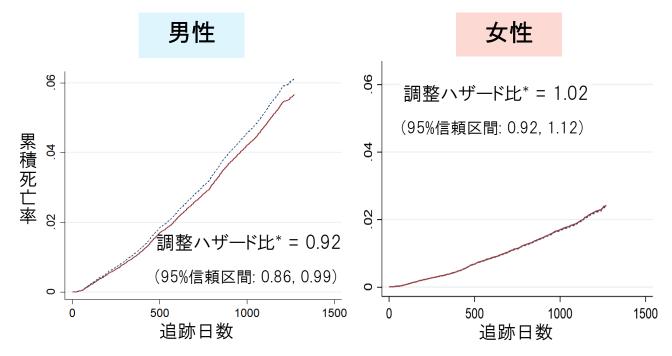
お問合せ先: 京都大学大学院 医学研究科 社会疫学分野 特定助教 長谷田真帆 haseda.maho.2w@kyoto-u.ac.jp

介入群で男性の死亡リスクがより低い傾向

------ 対照群:地域診断データを提供

(9 市町村、男性 18,115 人·女性 20,891 人)

─ 介入群:さらにデータ活用や組織連携を支援 (12 市町村、男性 24,718 人・女性 28,140 人)



*追跡期間中の死亡率を2群で比較した値

年齢、所得、教育歴、独居か否か、婚姻状況、抑うつの有無、治療中の疾患の有無、IADL低下の有無を調整。

報道発表 Press Release No: 333-22-9

2022年5月発行





■背景

地域の実情を示すデータに基づく住民の健康状態の評価や、部門間の連携を強化することによる地域づくり(コミュニティの組織化)を進めることで、住民の健康が向上する可能性が示されています。筆者らは市町村を支援してこの活動を推進すると、そこに住む高齢男性の地域活動参加が増えることを明らかにしました¹。しかしこのような活動が高齢者の死亡リスクに対しても有効かは明らかではありませんでした。本研究では、準実験的研究の手法を用いてその問いを検証し、また公平性の観点から、その効果が所得階層ごとに異なるかどうかを検討しました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(JAGES)では、地域在住高齢者に対し3年に1度の無記名自記式調査を行っています。 本研究では2013年調査に参加し、その後の介護保険認定・賦課データを提供して下さった全国21自治体在住の 高齢者91,864名のデータを用いました。2013年時点で研究者と市町村の担当者が密に協働し、データ活用と組 織間連携を促進していた12市町村を介入群、残りの9市町村を対照群と定義しました。解析は、市町村の特性から 介入の受けやすさを考慮したうえで両群の高齢者の死亡リスクを推計し、これを所得階層ごとに比較しました。

■結果

約3年間の追跡期間中で、介入群の男性の累積死亡ハザード比は対照群と比べて0.92倍と低く、これはどの所得階層でも同様の傾向が観察されました。女性では2群間の死亡リスクの差はほぼみられませんでした。

■結論

研究者らと市町村職員が積極的に協働してコミュニティの組織化を進めることで、その市町村に住む高齢男性の死亡リスクをその経済的状況に関わらず、低減できる可能性があります。

■本研究の意義

高齢者のヘルスプロモーションを進めるためには、各地域でデータの利活用や組織間の連携が円滑に進むように、 行政職員と研究者や都道府県・民間などとの間で協働体制を確立することの重要性が示唆されました。

- ■発表論文 Haseda M, Takagi D, Stickley A, Kondo K, & Kondo N. (2022). Effectiveness of a community organizing intervention on mortality and its equity among older residents in Japan: A JAGES quasi-experimental study. Health & place, 74, 102764.
- ■謝辞 本研究は、JSPS科研(15H01972, 19K21468, 20H00557, 21K17308)、厚生労働科学研究費補助金 (H28-長寿-一般002, 19FA1012, 19FA2001, H30-循環器等-一般-004)、国立研究開発法人日本医療開発 機構(AMED)長寿科学研究開発事業(JP18dk0110027, JP18ls0110002, JP18le0110009, JP20dk0110034, JP21lk0310073, JP21dk0110037)、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費 (29-42, 30-22, 20-19, 21-20)、国立研究開発法人科学技術振興機構 (OPERA, JPMJOP1831)、革新的自 殺研究推進プログラム(1-4)、公益財団法人SOMP0福祉財団などの助成を受けて実施した。記して深謝します。
- ■参考 1. Haseda M, Takagi D, Kondo K, Kondo N. (2019). Effectiveness of community organizing interventions on social activities among older residents in Japan: A JAGES quasi-experimental study. Soc Sci Med; 240:112527.